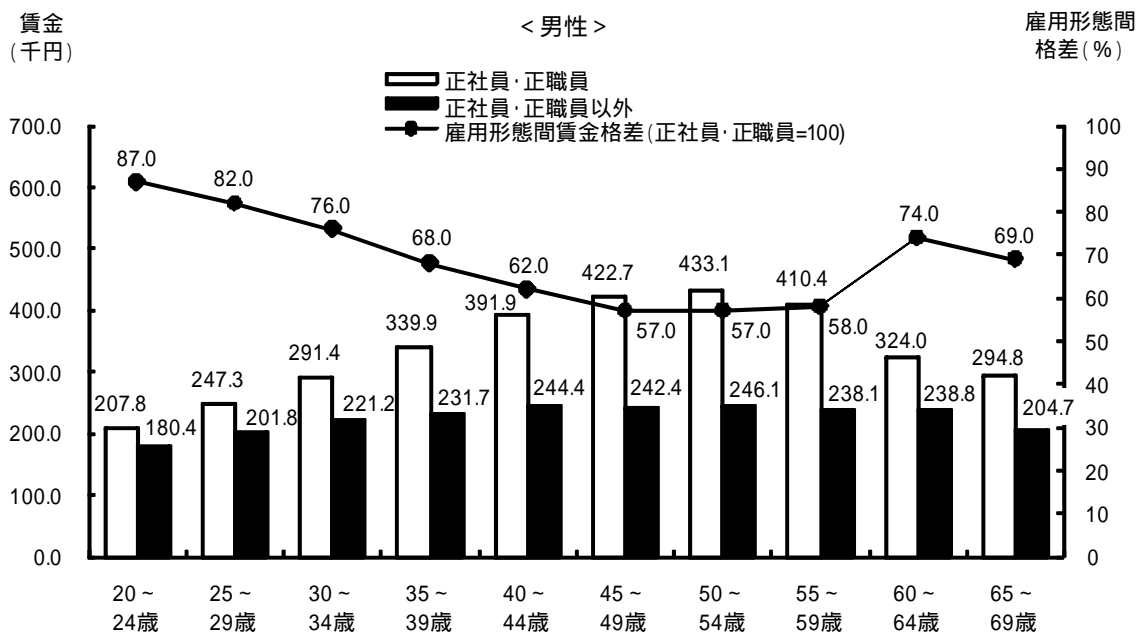
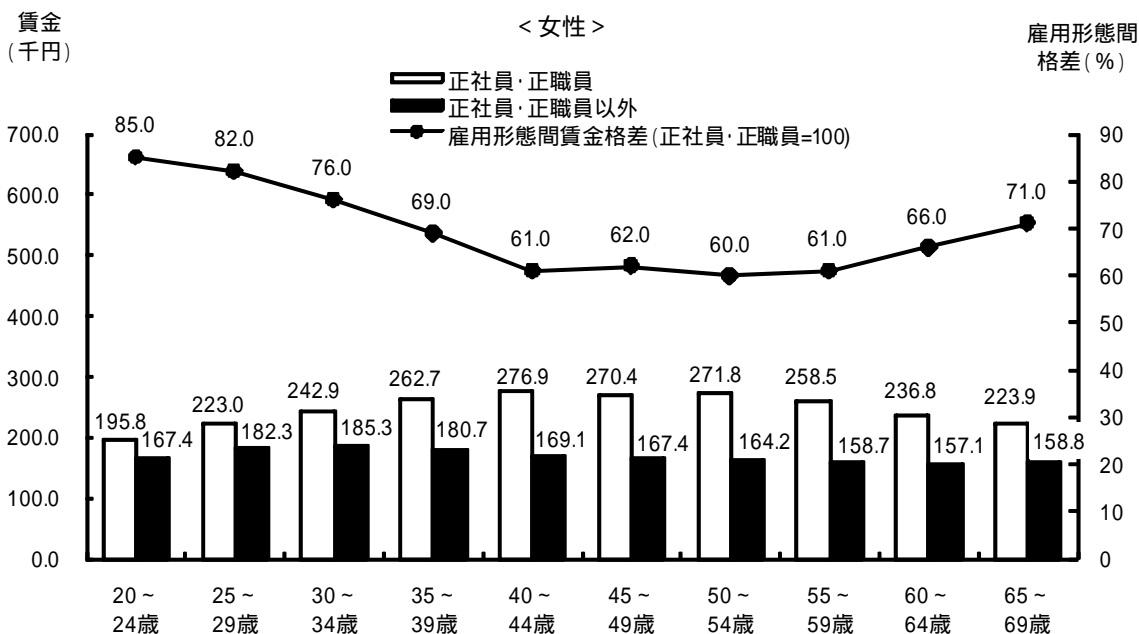


2. 多様な働き方を推進するための雇用環境整備

1. 雇用形態・年齢階級別賃金の格差

正社員・正職員とそれ以外の雇用形態の賃金格差は、20歳～24歳が最も格差が小さく男性で87.0、女性で85.0である。年齢が上がるにつれて、賃金格差は拡大し男性の45歳～49歳、50歳～54歳で57.0、女性は50歳～54歳で60.0となっている。

図表 - 2 - 1 雇用形態・年齢階級別平均賃金の格差(全国)

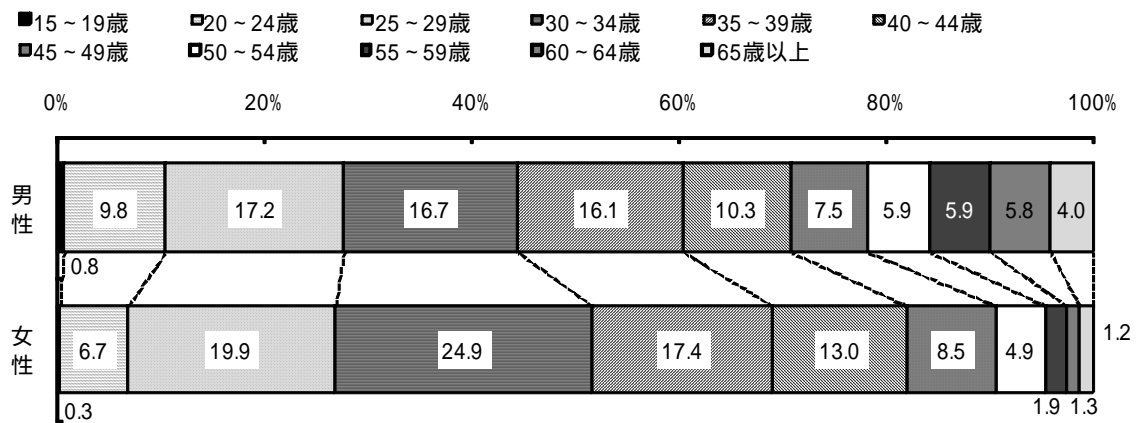


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成20年）

2. 派遣労働者の割合

派遣労働者の年齢階級別の割合では、女性は30歳～34歳の割合が24.9%と最も多く、次に25歳～29歳の19.9%となっている。一方、男性は25歳～29歳が17.2%と最も多く、次に30歳～34歳の16.7%となっている。

図表 - 2 - 2 性・年齢階級別派遣労働者の割合(全国)

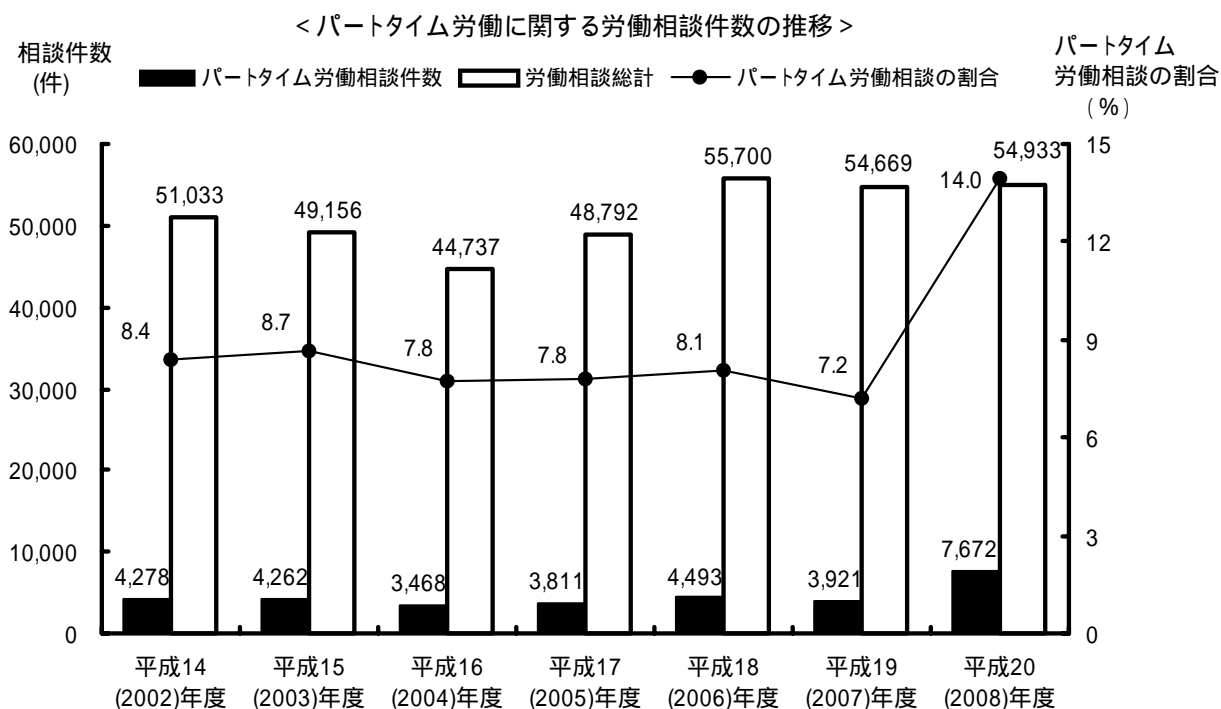


資料：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成20年）

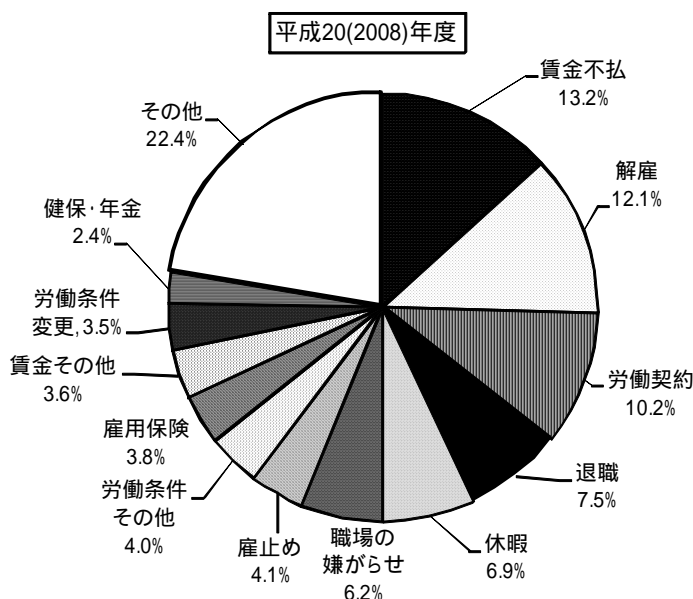
3. パートタイム・派遣労働に関する労働相談

労働相談件数全体のうち、パートタイムに関する労働相談件数の割合は、ここ数年7～8%前後で推移していたが、平成20(2008)年度は14.0%に上がっている。平成20(2008)年度のパートタイム労働相談の内容を見ると最も多いのが「賃金不払」(13.2%)で、続いて「解雇」(12.1%)、「労働契約」(10.2%)の順となっている。

図表 - 2 - 3 パートタイム・派遣労働に関する労働相談件数(都)



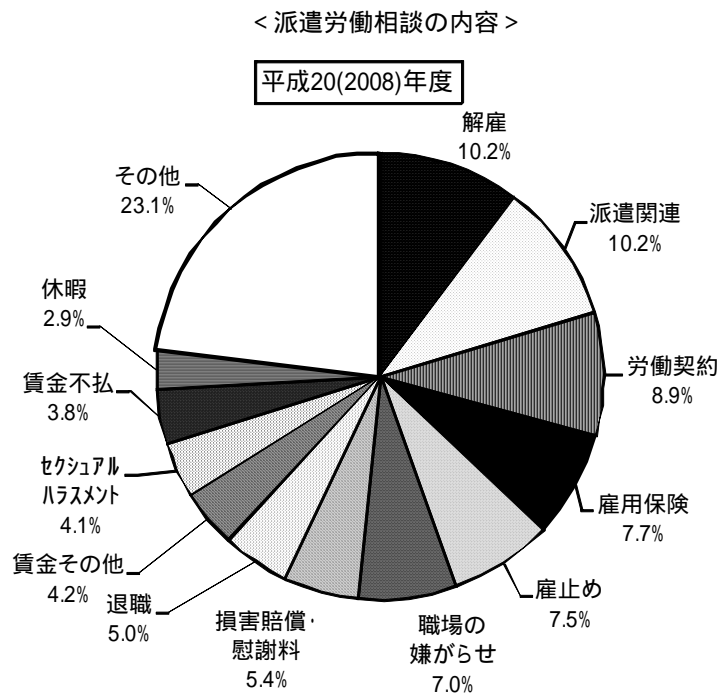
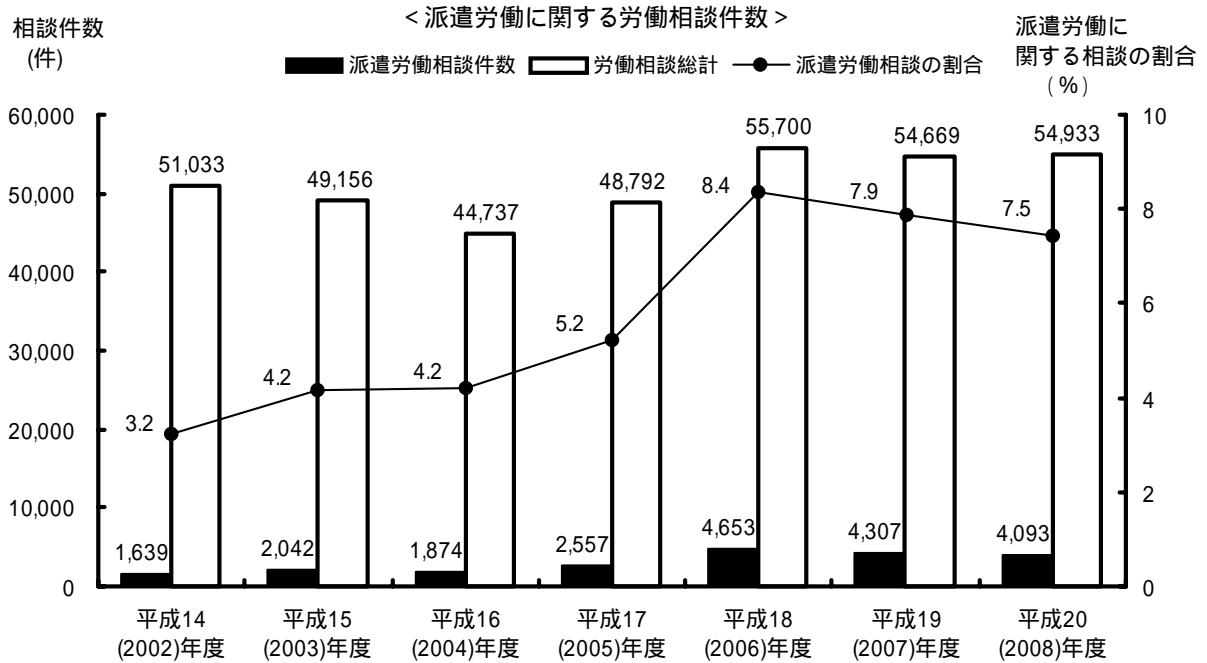
<パートタイム労働相談の内容>



注：上位12項目のみ表示

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」(平成20年度)

労働相談件数全体のうち、派遣労働に関する相談の割合は、ここ数年増加傾向にあったが、平成 18 (2006) 年度をピークにやや減少傾向にあり、平成 20 (2008) 年度は 7.5%であった。平成 20 (2008) 年度の派遣労働相談の内容を見ると最も多いのが「解雇」と「派遣関連」でそれぞれ 10.2%となっている。



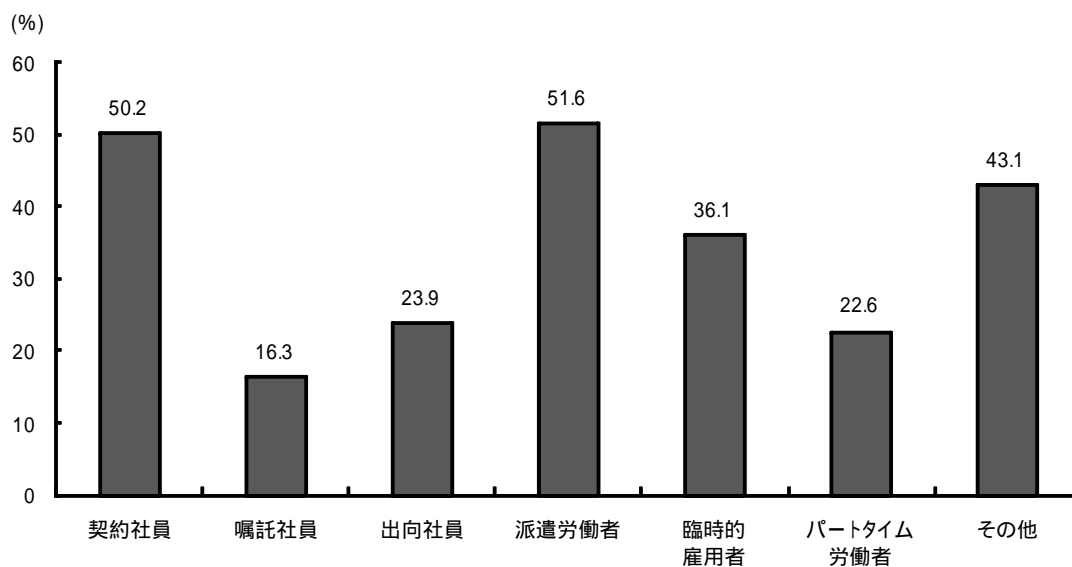
注：上位 12 項目のみ表示

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」（平成 20 年度）

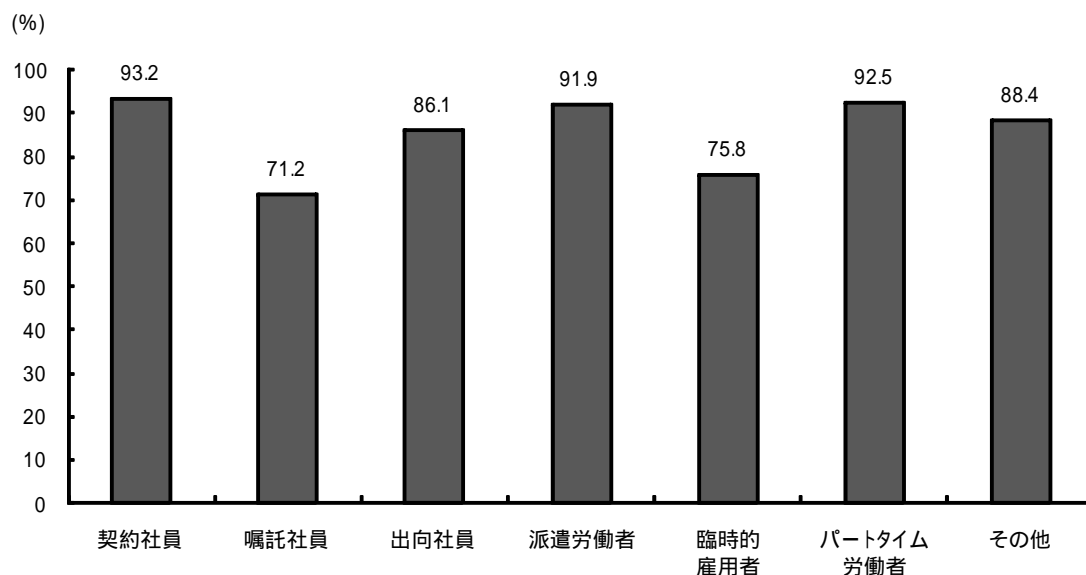
4. 他の就業形態に変わりたい正社員以外の労働者の割合

正社員以外の労働者のうち、派遣労働者と契約社員は50%以上が他の就業形態に変わりたいと考えている。また他の就業形態のうち正社員を希望する者は、契約社員、パートタイム労働者、派遣労働者では90%を超えている。

図表 - 2 - 4 他の就業形態に変わりたい正社員以外の労働者の割合(全国)



図表 - 2 - 5 正社員になりたい労働者割合(全国)



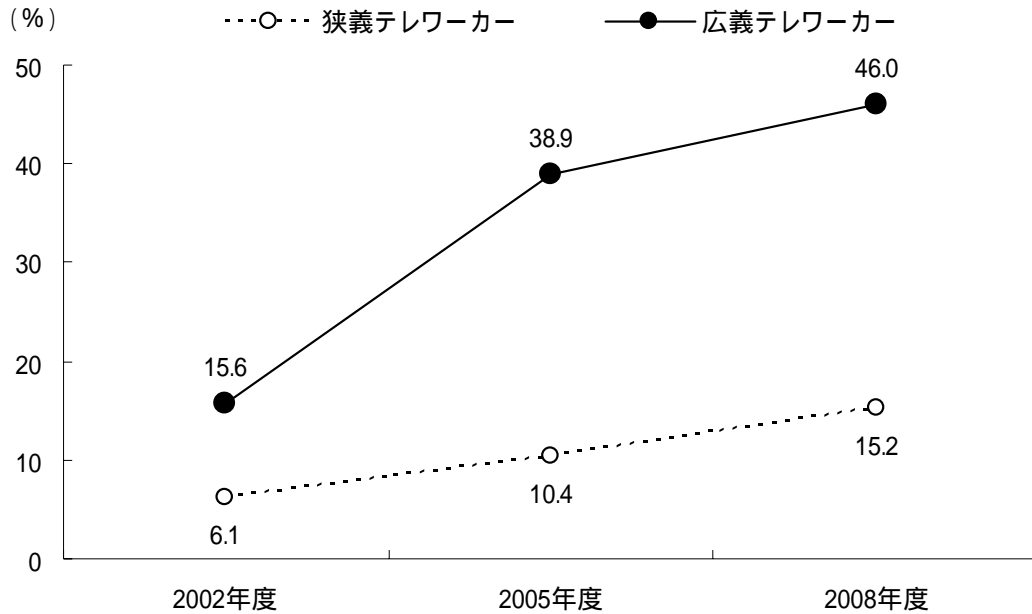
注：調査対象者は日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づく14大産業〔鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。）〕に属する常用労働者を5人以上雇用している民営事業所で業務に従事する者有効回答数 28,783人

資料：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成19年）

5. テレワークに従事する就業者

広義のテレワーカーの比率は平成 14 (2002) 年度に 15.6%であったが、平成 20 (2008) 年度には 46.0%にまで増加している。

図表 - 2 - 6 テレワーカー率の推移(全国)



注1：数値はサンプルベースのテレワーカー率にインターネット利用率などを考慮して補正した値である。

注2：テレワーカーとは「IT（情報通信技術）を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」をする人。

注3：狭義のテレワーカーとは、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを活用している人かつ自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人。

注4：広義のテレワーカーとは、雇用者はふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを活用している人。かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行っている人。自営業者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で仕事でITを活用している人。

資料：国土交通省「テレワーク人口実態調査」（2008年度）